

令和 6 年 度

介護保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	4
2. 介護保険給付の状況	6
3. 経理状況	19
4. 地域支援事業の状況	20

令和6年度 介護保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

令和6年度の決算規模は、

歳入 6,059,293 千円 (前年度 5,976,498 千円)

歳出 6,054,135 千円 (前年度 5,904,403 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が82,795千円、1.4%の増、歳出が149,732千円、2.5%の増となった。

(2) 決算収支

＊実質収支

令和6年度の歳入歳出差引額（形式収支）は5,158千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も5,158千円となった。

＊単年度収支

今年度の実質収支（5,158千円）から前年度の実質収支（72,095千円）を差し引いた単年度収支は、△66,937千円となった。

＊実質単年度収支

今年度の単年度収支（△66,937千円）に基金の積立金（399千円）を加え、基金取り崩し額（83,000千円）を差し引いた実質単年度収支は、△149,538千円となった。

2. 歳入

令和6年度の歳入総額は6,059,293千円となり、前年度と比較すると82,795千円、

1.4%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	・・・	1,463,939 千円
国庫負担金	・・・	1,012,972 千円
国庫補助金	・・・	134,446 千円
支払基金交付金	・・・	1,575,735 千円
府負担金	・・・	808,224 千円
府補助金	・・・	42,383 千円
一般会計繰入金	・・・	863,226 千円
基金繰入金	・・・	83,000 千円
繰越金	・・・	72,095 千円

3. 歳出

令和6年度の歳出総額は6,054,135千円となり、前年度と比較すると149,732千円、2.5%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

介護保険事業（一般管理）	…	36,820 千円
介護認定審査会事業	…	10,313 千円
認定調査事業	…	11,998 千円
保険給付費	…	5,651,438 千円
地域支援事業	…	258,712 千円
介護給付費準備基金積立事業	…	399 千円
国庫・府負担金等還付金	…	79,383 千円

介護保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項 目	令和6年度決算額 ①	令和5年度決算額 ②	増減①－②	増減率
保 険 料	1,463,938,800	1,427,392,500	36,546,300	2.6
使用料及び手数料	87,300	85,900	1,400	1.6
国庫支出金	1,147,417,362	1,204,254,956	△ 56,837,594	△ 4.7
支払基金交付金	1,575,735,258	1,475,783,262	99,951,996	6.8
府 支 出 金	850,606,833	807,677,612	42,929,221	5.3
寄 附 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	946,226,000	821,688,000	124,538,000	15.2
繰 越 金	72,095,258	236,768,252	△ 164,672,994	△ 69.6
諸 収 入	2,787,473	2,843,844	△ 56,371	△ 2.0
財 産 収 入	398,904	4,010	394,894	9,847.7
合 計	6,059,293,188	5,976,498,336	82,794,852	1.4

2. 歳出

(単位：円、%)

項 目	令和6年度決算額 ①	令和5年度決算額 ②	増減①－②	増減率
総 務 費	62,513,137	67,486,496	△ 4,973,359	△ 7.4
保 険 給 付 費	5,651,438,214	5,350,251,432	301,186,782	5.6
地域支援事業費	258,712,385	264,413,871	△ 5,701,486	△ 2.2
基金積立金	398,904	100,004,010	△ 99,605,106	△ 99.6
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	81,072,345	122,247,269	△ 41,174,924	△ 33.7
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	6,054,134,985	5,904,403,078	149,731,907	2.5

介護保険特別会計 主要施策の成果

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者の属する世帯数

令和6年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、年度当初13,549世帯であったが、令和6年度末時点の世帯数は13,649世帯となり100世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は40.7%となっている。

(表－1 参照)

(2) 第1号被保険者数

令和6年度における介護保険第1号被保険者数は、年度当初20,107人であったが、令和6年度末時点では20,221人となり114人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は25.6%となっている。(表－1、表－2 参照)

(表－1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市 全 体 (年度末) (A)		介護保険第1号被保険者 (年度末) (B)		第1号被保険者率 (B)/(A) (%)		第1号被保険者 対前年度比 (%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
R4	33,123	80,026	13,395	19,957	40.4	24.9	101.5	100.9
R5	33,275	79,528	13,549	20,107	40.7	25.3	101.1	100.8
R6	33,525	79,116	13,649	20,221	40.7	25.6	100.7	100.6

(表－2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年度 \ 年齢区分	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
令和4年度	9,809 人	10,148 人	19,957 人
令和5年度	9,221 人	10,886 人	20,107 人
令和6年度	8,783 人	11,438 人	20,221 人

(3) 要介護認定申請者数

令和6年度中における年間の申請件数は2,454件であり、申請者の実人数は2,215人であった。前年度に比べ申請件数で872件の減少、申請者実数で742人の減少となった。

(表－3 参照)

(表－3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
令和4年度	3,343 件	3,075 人
令和5年度	3,226 件	2,957 人
令和6年度	2,454 件	2,215 人

(4) 要介護（要支援）認定者数

令和6年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で3,776人であり、前年度に比べ139人、3.8%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は98.2%の3,708人であり、内65歳以上75歳未満の方が8.8%の332人、75歳以上の方が89.4%の3,376人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は1.8%の68人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護2と認定された方が最も多く、全体の19.5%を占め、次いで要支援2の16.5%、要介護1の16.4%、要介護3の14.9%、要支援1の13.0%、要介護4の11.9%、そして、要介護5の7.8%となっている。

(表－4 参照)

(表－4) 年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	R4年度末	488	519	633	646	532	474	255	3,547
	R5年度末	431	595	601	675	545	463	270	3,580
	R6年度末	489	613	611	719	549	442	285	3,708
	65歳以上 75歳未満	R4年度末	69	66	68	59	51	53	397
		R5年度末	46	51	49	72	47	46	334
		R6年度末	51	55	48	64	44	44	332
	75歳以上	R4年度末	419	453	565	587	481	224	3,150
		R5年度末	385	544	552	603	498	417	3,246
		R6年度末	438	558	563	655	505	398	3,376
第2号被保険者	R4年度末	5	8	9	20	9	6	12	69
	R5年度末	2	6	9	15	9	6	10	57
	R6年度末	3	8	9	19	12	6	11	68
総 数	R4年度末	493	527	642	666	541	480	267	3,616
		構成割合 (%)	13.6	14.6	17.7	18.4	15.0	13.3	100.0
	R5年度末	433	601	610	690	554	469	280	3,637
		構成割合 (%)	11.9	16.5	16.8	19.0	15.2	12.9	100.0
	R6年度末	492	621	620	738	561	448	296	3,776
		構成割合 (%)	13.0	16.5	16.4	19.5	14.9	11.9	100.0

(5) 介護保険事業計画等策定委員会

①委員

学識経験者 2 人、議会議員の代表者 1 人、各種関係団体の代表者 14 人、
介護者の代表者等 3 人、行政機関の代表者 1 人 合計 21 人

②委員会

令和 6 年度は、委員会を 1 回開催した。第 10 次木津川市高齢者福祉計画・第 9 期
木津川市介護保険事業計画の進捗状況等について報告を行った。

2. 介護保険給付の状況

(1) 保険給付

令和 6 年度における保険給付の総額は 5,651,438,214 円となり、前年度に比べて
301,186,782 円、5.6%の増加となった。

保険給付の種類では、介護給付費が 5,495,646,087 円、予防給付費が 149,664,465
円となり、前年度と比較して、介護給付費は 5.6%の増加、予防給付費は 7.2%の増
加であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が 2,539,973,191 円と最も多く、介護
給付費に占める割合は 46.2%となり、次いで施設介護サービス費が 1,725,095,815 円
で 31.4%であり、これらの介護給付費で全体の 77.6%を占める。

予防給付費では、居宅介護予防サービス費が 102,521,066 円と最も多く、予防給付
費全体に占める割合が 68.5%となった。(表－5－1 参照)

(表－５－１) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費（円）	構成比（％）	予防給付費（円）	構成比（％）	合計（円）	構成比（％）
居宅介護（予防）サービス費	R 4	2, 204, 860, 573	45. 1	86, 020, 389	71. 8	2, 290, 880, 962	45. 8
	R 5	2, 357, 955, 662	45. 3	97, 309, 049	69. 7	2, 455, 264, 711	45. 9
	R 6	2, 539, 973, 191	46. 2	102, 521, 066	68. 5	2, 642, 494, 257	46. 8
地域密着型介護（予防）サービス費	R 4	600, 409, 987	12. 3	2, 169, 906	1. 8	602, 579, 893	12. 0
	R 5	650, 084, 337	12. 5	5, 033, 693	3. 6	655, 118, 030	12. 3
	R 6	639, 093, 507	11. 6	6, 643, 147	4. 4	645, 736, 654	11. 4
施設介護サービス費	R 4	1, 561, 448, 496	32. 0	0	0. 0	1, 561, 448, 496	31. 2
	R 5	1, 641, 484, 448	31. 5	0	0. 0	1, 641, 484, 448	30. 7
	R 6	1, 725, 095, 815	31. 4	0	0. 0	1, 725, 095, 815	30. 6
居宅介護（予防）福祉用具購入費	R 4	5, 822, 995	0. 1	1, 776, 828	1. 5	7, 599, 823	0. 2
	R 5	7, 753, 545	0. 2	2, 313, 534	1. 6	10, 067, 079	0. 2
	R 6	8, 276, 320	0. 2	2, 512, 945	1. 7	10, 789, 265	0. 2
居宅介護（予防）住宅改修費	R 4	13, 121, 817	0. 3	10, 590, 718	8. 8	23, 712, 535	0. 5
	R 5	15, 180, 638	0. 3	13, 779, 123	9. 9	28, 959, 761	0. 5
	R 6	17, 695, 083	0. 3	14, 609, 500	9. 8	32, 304, 583	0. 6
居宅介護（予防）サービス計画費	R 4	258, 160, 325	5. 3	19, 195, 980	16. 0	277, 356, 305	5. 5
	R 5	270, 293, 756	5. 2	21, 172, 488	15. 2	291, 466, 244	5. 5
	R 6	284, 463, 987	5. 2	23, 256, 571	15. 5	307, 720, 558	5. 4
高額介護（予防）サービス費	R 4	123, 938, 184	2. 5	0	0. 0	123, 938, 184	2. 5
	R 5	140, 452, 185	2. 7	0	0. 0	140, 452, 185	2. 6
	R 6	156, 552, 884	2. 8	0	0. 0	156, 552, 884	2. 8
高額医療合算介護（予防）サービス費	R 4	17, 874, 596	0. 4	53, 232	0. 1	17, 927, 828	0. 4
	R 5	20, 465, 932	0. 4	33, 193	0. 0	20, 499, 125	0. 4
	R 6	22, 688, 858	0. 4	120, 050	0. 1	22, 808, 908	0. 4
特定入所者介護（予防）サービス費	R 4	97, 504, 976	2. 0	14, 619	0. 0	97, 519, 595	1. 9
	R 5	101, 111, 260	1. 9	12, 268	0. 0	101, 123, 528	1. 9
	R 6	101, 806, 442	1. 9	1, 186	0. 0	101, 807, 628	1. 8
合 計	R 4	4, 883, 141, 949	100. 0	119, 821, 672	100. 0	5, 002, 963, 621	100. 0
	R 5	5, 204, 781, 763	100. 0	139, 653, 348	100. 0	5, 344, 435, 111	100. 0
	R 6	5, 495, 646, 087	100. 0	149, 664, 465	100. 0	5, 645, 310, 552	100. 0

公費負担分を除く。

(表－５－２) 各年度審査支払手数料（共同処理手数料を除く）

年 度	審査支払手数料（円）	対前年度比（％）
令和４年度	5, 482, 119	103. 6
令和５年度	5, 816, 321	106. 1
令和６年度	6, 127, 662	105. 4

(2) 介護保険サービスの利用状況

①在宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルプ）

令和6年度における訪問介護は、第1号被保険者で年間192,478回、第2号被保険者で1,954回の利用があり、総利用回数は194,432回であった。

前年度と比較して、5,731回、3.0%の増加となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	154,110 回	1,557 回	155,667 回	96.0
令和5年度	186,837 回	1,864 回	188,701 回	121.2
令和6年度	192,478 回	1,954 回	194,432 回	103.0

イ 訪問入浴介護

令和6年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間1,264回、第2号被保険者で年間151回で、総利用回数は1,415回であった。

前年度と比較して、28回、2.0%の増加となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	1,138 回	34 回	1,172 回	100.3
令和5年度	1,246 回	141 回	1,387 回	118.3
令和6年度	1,264 回	151 回	1,415 回	102.0

ウ 訪問看護

令和6年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間40,338回、第2号被保険者で1,682回の利用があり、総利用回数は42,020回であった。

前年度と比較して、3,012回、7.7%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	35,257 回	1,147 回	36,404 回	121.2
令和5年度	37,511 回	1,497 回	39,008 回	107.2
令和6年度	40,338 回	1,682 回	42,020 回	107.7

エ 訪問リハビリテーション

令和6年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間5,813回、第2号被保険者で750回の利用があり、総利用回数は6,563回であった。

前年度と比較して、852回、11.5%の減少となった。（表－9参照）

（表－9）年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	6,913 回	718 回	7,631 回	121.5
令和5年度	6,787 回	628 回	7,415 回	97.2
令和6年度	5,813 回	750 回	6,563 回	88.5

オ 居宅療養管理指導

令和6年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間12,992人、第2号被保険者で184人の利用があり、総利用人数は13,176人であった。

前年度と比較して、1,833人、16.2%の増加となった。（表－10参照）

（表－10）年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	9,765 人	112 人	9,877 人	117.3
令和5年度	11,178 人	165 人	11,343 人	114.8
令和6年度	12,992 人	184 人	13,176 人	116.2

カ 通所介護（デイサービス）

令和6年度における通所介護は、第1号被保険者で年間88,893回、第2号被保険者で1,405回の利用があり、総利用回数は90,298回であった。

前年度と比較して、2,254回、2.6%の増加となった。（表－11参照）

（表－11）年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	88,379 回	839 回	89,218 回	97.8
令和5年度	87,054 回	990 回	88,044 回	98.7
令和6年度	88,893 回	1,405 回	90,298 回	102.6

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和6年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間13,968回、第2号被保険者で410回の利用があり、総利用回数は14,378回であった。

前年度と比較して、754回、5.0%の減少となった。（表－12参照）

(表－１２) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第１号被保険者	第２号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和４年度	13,258 回	283 回	13,541 回	102.4
令和５年度	14,815 回	317 回	15,132 回	111.7
令和６年度	13,968 回	410 回	14,378 回	95.0

ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

令和６年度における短期入所生活介護は、第１号被保険者で年間21,853日、第２号被保険者で127日の利用があり、総利用日数は21,980日であった。

前年度と比較して、2,281日、11.6%の増加となった。（表－１３参照）

(表－１３) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第１号被保険者	第２号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和４年度	19,552 日	102 日	19,654 日	97.5
令和５年度	19,556 日	143 日	19,699 日	100.2
令和６年度	21,853 日	127 日	21,980 日	111.6

ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

令和６年度における短期入所療養介護は、第１号被保険者で年間1,225日、第２号被保険者で19日の利用があり、総利用日数は1,244日であった。

前年度と比較して、354日、39.8%の増加となった。（表－１４参照）

(表－１４) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第１号被保険者	第２号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和４年度	829 日	0 日	829 日	116.1
令和５年度	890 日	0 日	890 日	107.4
令和６年度	1,225 日	19 日	1,244 日	139.8

コ 福祉用具貸与

令和６年度における福祉用具貸与は、第１号被保険者で年間17,516人、第２号被保険者で417人の利用があり、総利用人数は17,933人であった。

前年度と比較して、1,135人、6.8%の増加となった。（表－１５参照）

(表－１５) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第１号被保険者	第２号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和４年度	15,602 人	345 人	15,947 人	127.0
令和５年度	16,424 人	374 人	16,798 人	105.3
令和６年度	17,516 人	417 人	17,933 人	106.8

サ 特定福祉用具購入

令和6年度における特定福祉用具購入は、第1号被保険者で年間304人、第2号被保険者で14人の利用があり、総利用人数は318人であった。

1件当りの利用金額は31,640円となった。前年度と比較して、29人、10.0%の増加となった。（表－16－1、表－16－2参照）

（表－16－1）年度別特定福祉用具購入利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	233 人	11 人	244 人	124.5
令和5年度	280 人	9 人	289 人	118.4
令和6年度	304 人	14 人	318 人	110.0

（表－16－2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数（A）	支払金額（B）	1件当りの利用金額(B)/(A)
令和4年度	269 件	7,599,823 円	28,252 円
令和5年度	312 件	10,067,079 円	32,266 円
令和6年度	341 件	10,789,265 円	31,640 円

シ 住宅改修

令和6年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間342人、第2号被保険者で6人の利用があり、総利用人数は348人であった。

1件当りの利用金額は85,012円となった。前年度と比較して、43人、14.1%の増加となった。（表－17－1、表－17－2参照）

（表－17－1）年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	252 人	7 人	259 人	163.9
令和5年度	296 人	9 人	305 人	117.8
令和6年度	342 人	6 人	348 人	114.1

（表－17－2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数（A）	支払金額（B）	1件当りの利用金額(B)/(A)
令和4年度	273 件	23,712,535 円	86,859 円
令和5年度	333 件	28,959,761 円	86,966 円
令和6年度	380 件	32,304,583 円	85,012 円

ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

令和6年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間33,246日、第2号被保険者で348日、総利用日数は33,594日であった。

前年度と比較して、1,453日、4.5%の増加となった。（表－18参照）

（表－18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	30,783 日	322 日	31,105 日	107.9
令和5年度	31,848 日	293 日	32,141 日	103.3
令和6年度	33,246 日	348 日	33,594 日	104.5

セ 居宅介護支援

令和6年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間23,656人、第2号被保険者で501人、総利用人数は24,157人であった。

前年度と比較して、868人、3.7%の増加となった。（表－19参照）

（表－19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	21,752 人	430 人	22,182 人	126.3
令和5年度	22,857 人	432 人	23,289 人	105.0
令和6年度	23,656 人	501 人	24,157 人	103.7

②地域密着型サービス

ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和6年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間30,703日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は30,703日であった。

前年度と比較すると、ほぼ同日数の利用であった。（表－20参照）

（表－20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	29,777 日	0 日	29,777 日	96.2
令和5年度	30,702 日	0 日	30,702 日	103.1
令和6年度	30,703 日	0 日	30,703 日	100.0

イ 認知症対応型通所介護

令和6年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間1,051回、第2号被保険者では利用がなく、総利用回数は1,051回であった。

前年度と比較して、1,010回、49.0%の減少となった。（表－2 1 参照）

（表－2 1）年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	1,940 回	0 回	1,940 回	103.2
令和5年度	2,061 回	0 回	2,061 回	106.2
令和6年度	1,051 回	0 回	1,051 回	51.0

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和6年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第1号被保険者で年間215人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は215人であった。

前年度と比較して、60人、38.7%の増加となった。（表－2 2 参照）

（表－2 2）年度別定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	146 人	0 人	146 人	91.3
令和5年度	155 人	0 人	155 人	106.2
令和6年度	215 人	0 人	215 人	138.7

エ 小規模多機能型居宅介護

令和6年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間877人、第2号被保険者で年間7人、総利用人数は884人であった。

前年度と比較して、52人、5.6%の減少となった。（表－2 3 参照）

（表－2 3）年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	850 人	25 人	875 人	106.7
令和5年度	919 人	17 人	936 人	107.0
令和6年度	877 人	7 人	884 人	94.4

オ 地域密着型通所介護

令和6年度における地域密着型通所介護は、第1号被保険者で年間10,200回、第2号被保険者で317回、総利用回数は、10,517回であった。

前年度と比較して、111回、1.1%の増加となった。

(表－24参照)

(表－24) 年度別地域密着型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	9,656 回	123 回	9,779 回	90.8
令和5年度	10,219 回	187 回	10,406 回	106.4
令和6年度	10,200 回	317 回	10,517 回	101.1

カ 夜間対応型訪問介護

令和6年度における夜間対応型介護は、第1号被保険者で年間18人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は、18人であった。

前年度と比較して、6人、25.0%の減少となった。

(表－25参照)

(表－25) 年度別夜間対応型介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	6 人	0 人	6 人	皆増
令和5年度	24 人	0 人	24 人	400.0
令和6年度	18 人	0 人	18 人	75.0

キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

令和6年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

ク 地域密着型特定施設入居者生活介護

令和6年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

ケ 看護小規模多機能型居宅介護

令和6年度における看護小規模多機能型居宅介護は、利用がなかった。

③施設サービス

ア 介護老人福祉施設

令和6年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間108,884日、第2号被保険者で90日の利用があり、総利用日数は、108,974日であった。

前年度と比較して、2,186日、2.0%の増加となった。（表－26参照）

（表－26）年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	99,389 日	436 日	99,825 日	104.1
令和5年度	106,464 日	324 日	106,788 日	107.0
令和6年度	108,884 日	90 日	108,974 日	102.0

イ 介護老人保健施設

令和6年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間47,419日、第2号被保険者で780日の利用があり、総利用日数は48,199日であった。

前年度と比較して、3,265日、6.3%の減少となった。（表－27参照）

（表－27）年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	52,516 日	1,360 日	53,876 日	89.1
令和5年度	50,373 日	1,091 日	51,464 日	95.5
令和6年度	47,419 日	780 日	48,199 日	93.7

ウ 介護療養型医療施設

令和6年3月末で完全廃止となっている。（表－28参照）

（表－28）年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	16 日	0 日	16 日	皆増
令和5年度	0 日	0 日	0 日	皆減
令和6年度				

エ 介護医療院

令和6年度における介護医療院の利用日数は、第1号被保険者で年間9,196日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は9,196日であった。

前年度と比較して、1,733日、23.2%の増加となった。（表－29参照）

（表－29）年度別介護医療院利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和4年度	6,871 日	0 日	6,871 日	80.9
令和5年度	7,463 日	0 日	7,463 日	108.6
令和6年度	9,196 日	0 日	9,196 日	123.2

④介護保険在宅サービスの利用状況

令和6年度において、在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ29,265人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で74.9%となっている。（表－30参照）

（表－30）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C) = (B) / (A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E) = (D) × (A) (単位)	限度額に対す る利用割合 (F) = (B) / (E)
要支援1	R4	2,426	6,303,454	2,598	5,032	12,207,632	51.6%
	R5	2,476	6,732,814	2,719	5,032	12,459,232	54.0%
	R6	2,445	6,475,313	2,648	5,032	12,303,240	52.6%
要支援2	R4	3,692	13,862,128	3,755	10,531	38,880,452	35.7%
	R5	4,181	16,285,071	3,895	10,531	44,030,111	37.0%
	R6	4,467	17,566,877	3,933	10,531	47,041,977	37.3%
要介護1	R4	5,809	55,485,214	9,552	16,765	97,387,885	57.0%
	R5	5,664	54,976,081	9,706	16,765	94,956,960	57.9%
	R6	5,601	56,803,941	10,142	16,765	93,900,765	60.5%
要介護2	R4	6,433	84,415,622	13,122	19,705	126,762,265	66.6%
	R5	6,966	89,940,888	12,911	19,705	137,265,030	65.5%
	R6	7,305	96,565,906	13,219	19,705	143,945,025	67.1%
要介護3	R4	4,296	88,931,786	20,701	27,048	116,198,208	76.5%
	R5	4,649	105,339,601	22,659	27,048	125,746,152	83.8%
	R6	4,689	107,922,859	23,016	27,048	126,828,072	85.1%
要介護4	R4	2,882	77,698,583	26,960	30,938	89,163,316	87.1%
	R5	2,841	80,326,773	28,274	30,938	87,894,858	91.4%
	R6	2,973	88,029,767	29,610	30,938	91,978,674	95.7%
要介護5	R4	1,452	44,997,064	30,990	36,217	52,587,084	85.6%
	R5	1,597	51,760,265	32,411	36,217	57,838,549	89.5%
	R6	1,785	61,301,716	34,343	36,217	64,647,345	94.8%
合計	R4	26,990	371,693,851			533,186,842	69.7%
	R5	28,374	405,361,493			560,190,892	72.4%
	R6	29,265	434,666,379			580,645,098	74.9%

(3) その他介護サービス費の状況

①高額介護サービス費

令和6年度の高額介護サービス費の支給額は156,552,884円となり、保険給付費総額の2.8%を占めている。前年度に比べ16,100,699円、11.5%の増加となった。

高額介護サービス費支給件数は11,581件となり、1件当りの支給額は13,518円となった。(表-31参照)

(表-31) 高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
令和4年度	10,091 件	123,938,184 円	12,282 円/件	97.6
令和5年度	10,974 件	140,452,185 円	12,799 円/件	113.3
令和6年度	11,581 件	156,552,884 円	13,518 円/件	111.5

② 高額医療合算介護サービス費

令和6年度の高額医療合算介護サービス費の支給額は22,808,908円となり、保険給付費総額の0.4%を占めている。前年度に比べ2,309,783円、11.3%の増加となった。

高額医療合算介護サービス費支給件数は726件となり、1件当りの支給額は31,417円となった。(表-32参照)

(表-32) 高額医療合算介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護(予防)サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
令和4年度	633 件	17,927,828 円	28,322 円/件	89.9
令和5年度	674 件	20,499,125 円	30,414 円/件	114.3
令和6年度	726 件	22,808,908 円	31,417 円/件	111.3

③ 特定入所者介護サービス費

令和6年度の特定入所者介護サービス費は101,807,628円となり、保険給付費総額の1.8%を占めている。前年度に比べ684,100円、0.7%の増加となった。

特定入所者介護サービス費支給件数は7,660件となり、1件当りの支給額は13,291円となった。(表-33参照)

(表-33) 特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
令和4年度	7,404 件	97,519,595 円	13,171 円/件	83.6
令和5年度	7,580 件	101,123,528 円	13,341 円/件	103.7
令和6年度	7,660 件	101,807,628 円	13,291 円/件	100.7

3. 経理状況

令和6年度の決算規模は、歳入が6,059,293,188円で、前年度対比1.4%の増、歳出は6,054,134,985円で、前年度対比2.5%の増となり、差引5,158,203円となった。

これを単年度収支でみると、令和5年度からの繰越金72,095,258円を引くと、66,937,055円の赤字となった。

また、介護保険給付費準備基金の積立金398,904円を加え、基金取り崩し額83,000,000円を差し引いた実質単年度収支は、149,538,151円の赤字収支となった。

(表-34-1、表-34-2参照)

なお、国庫・府支出金・支払基金・一般会計繰入金については翌年度清算となるため、令和7年度において交付金17,715,594円を歳入し、12,519,837円を返還する予定である。

(表-34-1) 収支に関する調書

区分	令和6年度(ア) (円)	令和5年度(イ) (円)	比較(ア)-(イ) (円)	比較(ア)/(イ) (%)
1. 歳入決算額 (A)	6,059,293,188	5,976,498,336	82,794,852	101.4
2. 歳出決算額 (B)	6,054,134,985	5,904,403,078	149,731,907	102.5
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	5,158,203	72,095,258	△ 66,937,055	7.2
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	5,158,203	72,095,258	△ 66,937,055	7.2
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	72,095,258	236,768,252	△ 164,672,994	30.4
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	△ 66,937,055	△ 164,672,994	97,735,939	40.6
8. 基金積立金 (H)	398,904	100,004,010	△ 99,605,106	0.4
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	83,000,000	0	83,000,000	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	△ 149,538,151	△ 64,668,984	△ 84,869,167	231.2

(表－３４－２) 財産に関する調書

(円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	650,496,247	△ 82,601,096	567,895,151

４．地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。また、認知症施策の推進に向けて、地域における認知症の人やその家族の支援体制を構築するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を設置している。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防生活支援サービス事業や一般介護予防事業を実施した。

(１) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な支援を行った。

◇権利擁護事業	2,225,900 円
◇包括的・継続的マネジメント支援事業	68,503,855 円
・地域包括支援センター委託料	67,300,000 円
◇任意事業	25,992,548 円
・紙おむつ給付事業	16,058,000 円
・在宅高齢者等配食サービス委託料	6,171,200 円
◇在宅医療・介護連携推進事業	3,812,205 円
◇生活支援体制整備事業	12,818,587 円
◇認知症総合支援事業	22,131,445 円
・認知症地域支援推進員等設置事業委託料	19,853,630 円
◇地域ケア会議推進事業	40,000 円

(２) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援１～２、その他事業対象者に訪問型サービスや通所型サービスを提供した。

また、一般介護予防事業では「生きがい対応型デイサービス事業」、「一般高齢者運動器機能向上事業」、「介護予防サポーター養成事業」を実施した。

◇介護予防・生活支援サービス事業

94,563,424 円

①通所型サービス利用状況

年 度	年間利用人数（延べ人数）		合計	対前年度比（%）
	現行相当	サービスA型		
令和4年度	2,064 人	645 人	2,709 人	98.6
令和5年度	2,415 人	619 人	3,034 人	112.0
令和6年度	2,443 人	638 人	3,081 人	101.5

②訪問型サービス利用状況

年 度	利用人数（延べ人数）		合計	対前年度比（%）
	現行相当	サービスA型		
令和4年度	992 人	142 人	1,134 人	83.3
令和5年度	1,056 人	149 人	1,205 人	106.3
令和6年度	1,009 人	116 人	1,125 人	93.4

◇一般介護予防事業

28,232,398 円

①生きがい対応型デイサービス（元気デイサービス）利用状況

年 度	利用人数（延べ人数）	支払金額	前年度比（%）
令和4年度	7,645 人	17,195,000 円	114.7
令和5年度	7,666 人	17,266,000 円	100.4
令和6年度	7,638 人	17,238,000 円	99.8

②一般高齢者運動器機能向上事業（元気もりもりクラブ）利用状況

年 度	利用人数（延べ人数）	支払金額	前年度比（%）
令和4年度	2,966 人	9,613,750 円	106.1
令和5年度	3,216 人	10,020,000 円	104.2
令和6年度	2,971 人	9,713,750 円	96.9

（3）その他諸費

◇審査支払手数料

392,023 円